



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 STEILAR C.K.M株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本勝司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 加藤和弘 TEL (03) 5326-8880
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	6,866 (6.9)	8 (-)	32 (-)	157 (-)
19年3月期	7,379 (2.4)	178 (-)	212 (-)	338 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	35 09	- -	20.8	0.8	0.1
19年3月期	74 49	- -	31.5	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,620	675	18.5	149 31
19年3月期	5,002	850	16.9	188 48

(参考) 自己資本 20年3月期 669百万円 19年3月期 844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	455	122	1,067	642
19年3月期	397	446	127	1,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	6 50	- -	- -	6 50	29	-	2.8
20年3月期	- -	- -	- -	6 50	6 50	29	-	3.8
21年3月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -		-	

(注) 平成19年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 6円50銭 特別配当 -円-銭
 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 -円-銭 特別配当 6円50銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,662 (28.5)	32 (84.5)	20 (90.8)	17 (85.8)	3 79
通期	5,636 (17.9)	214 (-)	190 (482.8)	184 (-)	41 05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社
除外 1社(社名 株式会社クリスタルアース)

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 5,124,000株 19年3月期 5,124,000株

期末自己株式数 20年3月期 641,300株 19年3月期 645,300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,500	(2.1)	2	(-)	40	(-)	66	(-)
19年3月期	6,367	(3.2)	226	(-)	172	(-)	366	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	14 81	- -
19年3月期	80 58	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,065	712	23.2	158 89
19年3月期	4,071	796	19.6	177 78

(参考) 自己資本 20年3月期 712百万円 19年3月期 796百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,520 (28.4)	26 (88.6)	24 (89.7)	24 (88.9)	5 35
通期	5,310 (18.3)	179 (-)	175 (327.3)	175 (-)	39 04

上記、21年3月期の連結業績予想及び21年3月期の個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大基調を背景に、穏やかな拡大をみせながら推移いたしました。反面、米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とした世界的な信用収縮により、内外金融市場の混乱や景気に対する不安感の増大など先行きの不透明感を残す状況となりました。

当社が属する通信販売業界におきましては、個人消費は本格的な回復に至っておらず、また、一部海外輸入商品の安全性に対する不安・不信感を招くような事件の発生により、価格から質へと消費者動向の変化が顕著に現れ、各企業の倫理観に対する大きな変化が求められる時代となりました。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

通販小売事業

カタログ部門

独自性強化や競合他社との差別化を目的とした商品開発を進めております。優れた機能を持つ伝統的な和の素材と現在の市場のニーズを組み合わせたオリジナルブランド「こてめん堂」を始め、当社独自のブランディングシリーズを新たな戦略に加え販売強化を進めました。さらに、日本未発表品や限定品など海外からの仕入れルートを開拓し、独自の輸入商品開発の強化を図りました。

編集制作面では、従来のターゲット層である中高年男性から既存男性会員の「家族の囲い込み」と女性層へ新たなアプローチを行うことでターゲットの領域拡大を目指しました。また、特定ジャンルを強化するためDVD専門カタログを創刊しました。販売促進のためのインセンティブサービス企画の推進や休眠顧客へのコンタクトを目的とした特別カタログの発行にも着手しました。一方、カタログ毎の商品セグメントを明確にし、カタログコンテンツ毎にターゲットの絞り込みを行いました。顧客属性とのマッチング精度が上がらず、売上高減少の要因となってしまいました。

以上の結果、当連結会計年度のカタログ部門の売上高は3,215百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

事業部門(頒布部門)

健康事業・化粧品事業においては、顧客との継続性強化を目的とし、購入後のフォローアップシステムの構築を図るために専門セクションを設立しました。商品特性に合わせた顧客へのアプローチメニューを用意し、リピート率向上とドロップ率低下に努めました。

趣味コレクター商品を中心とした雑貨頒布においても、海外からの直接仕入による商品展開をスタートし商品力の更なる向上を推進しております。

一方、メンバーズやアニバーサリー事業では、ギフト商品を中心としたDMを特定会員に発送することにより、ロイヤルカスタマーの増加及び囲い込みに努めました。

しかしながら、健康食品などリピート性の高い商品のオリジナル化に遅れ、リピート率向上と顧客の囲い込みに繋げることはできず、来期以降の課題となっております。

以上の結果、当連結会計年度の事業部門の売上高は912百万円(前連結会計年度比20.3%減)となりました。

メディア部門

他社が保有する特定会員への共同DM並びにその会社が発行する広報誌への広告出稿、卸を積極的に進めることにより、業績の拡大に努めました。

当連結会計年度においては、利益重視の戦略を図り、DMの発行回数及び部数の見直しを行ったことが販売促進費効率の改善という結果に現れましたが、売上及び利益については計画どおりに推移いたしませんでした。

また、新規媒体獲得への取り組みにおいても、数社の媒体が立ち上がり、他社への商品供給や新聞媒体への広告出稿の拡大による新規顧客増加を図りました。しかしながら、既存の発行元の合併等に伴う媒体数の減少の影響や販売の中心と成り得る大型の新規媒体の立ち上げの遅れ並びにソリューション提供ビジネス推進の遅れにより売上高の大幅な向上をもたらすまでには至りませんでした。また、外部顧客に対して連続掲載ができるヒット商品の不足もあり、前連結会計年度を下回る売上高となっております。

以上の結果、当連結会計年度のメディア部門の売上高は880百万円(前連結会計年度比26.6%減)となりました。

通信メディア部門

自社サイトである「夢隊WEB」では、前連結会計年度以降行ってきた広告の量と手法の検証を進め、顧客誘導重視からコンバージョン重視へと広告展開の見直しを図りました。

また、新たなデータベースの構築とコンテンツやユーザビリティの改善、コンバージョン率向上を目的として2007年11月にサイトリニューアルを行いました。リニューアル後は、新たに立ち上げたターゲット毎のコンテンツ企画を推進するとともに、サーチワード・アフィリエイトを中心とした施策・検証のサイクル強化を行いました。しかしながらコンバージョン率につながらず、売上及び利益については計画通りに推移しませんでした。コンバージョン率の向上は今後の課題となっております。

外部ショッピングモールサイトでは、既存ショッピングモールのリニューアルを行い、商品掲載のスピード化を図ると同時に掲載商品の増加を進め、売上及び利益の拡大に努めました。また、新規のショッピングモール出店に向けた準備を進め、来期以降の業績拡大に向けた足がかりといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の通信メディア部門の売上高は397百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

その他部門

広告・マーケティング事業を行う部署を組織し、新たなビジネスドメインの構築に着手いたしました。

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを強化しました。

以上の結果、当連結会計年度のその他部門の売上高は54百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。なお、前連結会計年度において、通販小売事業のその他部門に含まれていたグリストラップ浄化装置等のレンタル事業につきましては、当連結会計年度よりその他事業に含めております。その影響額は、売上高147百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は5,460百万円（前連結会計年度比12.5%減）となり、営業損失は8百万円（前連結会計年度は営業利益318百万円）となりました。

不動産事業

当社は、平成19年9月1日をもって、不動産事業を担当していた株式会社クリスタルアースを吸収合併しました。本件合併により引き継いだ販売用不動産のうち、2物件を当連結会計期間において売却しております。

匿名組合1組合においては、現在テナントビルを保有して賃貸及び管理を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は1,045百万円（前連結会計年度比29.3%増）となり、営業利益は438百万円（前連結会計年度比501.5%増）となりました。

その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務において大手レコード会社との契約が成立し、TV・映画出演などへの進出の足がかりとなりました。更に、コンサートイベント事業もより規模の大きな会場での興行が成功したことで集客が増加し、興行収益の拡大につながりました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は360百万円（前連結会計年度比8.5%増）となり、営業利益は21百万円（前連結会計年度は営業損失119百万円）となりました。なお、前連結会計年度において、通販小売事業のその他部門に含まれていたグリストラップ浄化装置等のレンタル事業につきましては、当連結会計年度よりその他事業に含めております。その影響額は、売上高147百万円であります。また、前連結会計年度において、区分掲記していた店販小売事業につきましては、重要性が低下したことから、その他事業に含めております。この変更による売上高への影響は軽微であります

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,866百万円(前連結会計年度比6.9%減)、営業損失は8百万円(前連結会計年度は営業損失178百万円)、経常利益は32百万円(前連結会計年度は経常損失212百万円)、当期純損失は157百万円(前連結会計年度は当期純損失338百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期(平成21年3月期)におきましては、通販小売事業のカタログ部門での新規顧客の開拓及び顧客セグメントの方法を再構築することによる販売促進費の効率的利用に注力してまいります。また、通信メディア部門ではインターネットサイトへの集客方法を見直し、顧客のサイト利用率向上のため積極的な広告展開を行ってまいります。サイトへの商品掲載のスピードアップ及び掲載商品数の増加については引き続き進めてまいります。さらに、一般管理費の削減による利益率の向上に努めてまいります。

現時点における平成21年3月期の通期業績予測につきましては、売上高5,636百万円(前連結会計年度比17.9%減)、営業利益214百万円(前連結会計年度は営業損失8百万円)、経常利益190百万円(前連結会計年度比482.8%増)、当期純利益184百万円(前連結会計年度は当期純損失157百万円)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,381百万円減少し、3,620百万円となりました。資産の減少の主な原因は、借入金返済及び社債償還等により現金及び預金が571百万円減少したこと並びに販売用不動産の売却等により棚卸資産が394百万円減少したこととであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,206百万円減少し、2,945百万円となりました。負債の減少の主な原因は、借入金返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が794百万円減少したこと及び社債償還により社債(1年内償還社債を含む)が285百万円減少したこととであります。

純資産につきましては、当期純損失157百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、675百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、当連結会計年度末には642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産(たな卸資産)の減少等により、455百万円の増加(前連結会計年度比57百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び定期預金の払戻等により、122百万円の増加(前連結会計年度比568百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等により、1,067百万円の減少(前連結会計年度比940百万円の減少)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	27.4	22.2	25.8	16.9	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	32.5	51.9	29.7	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	170.3	6.7	8.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.3	7.0	5.4	8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に基づく成果配分を基本方針として、全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めます。なお、当連結会計年度におきましては、大変厳しい状況ではございますが、少しでも株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別配当を実施させていただくことと致しました。

また、今後の配当については、業績の回復を充分に図った上で、半期ごとの配当(年2回)を実施したいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(S T E I L A R C . K . M株式会社)、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。なお、当社は平成19年9月1日をもって株式会社クリスタルアースを吸収合併しております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品(必需品)情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月5本、総合通販誌「夢みつけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやF A Xといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社(株式会社ホット・コミュニケーション)が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレボ(顧客へのアウトバウンド)による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社(株式会社夢隊ファクトリー)は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ. カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「L E A」「人こと発見」「健康人の薦め」という毎月5種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を季刊で発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出してあります。

ロ. 事業部門(頒布部門)

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配達時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「C i m化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ. メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

ニ. 通信メディア部門

インターネットやF A X等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からF A X会員を募り、F A Xを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

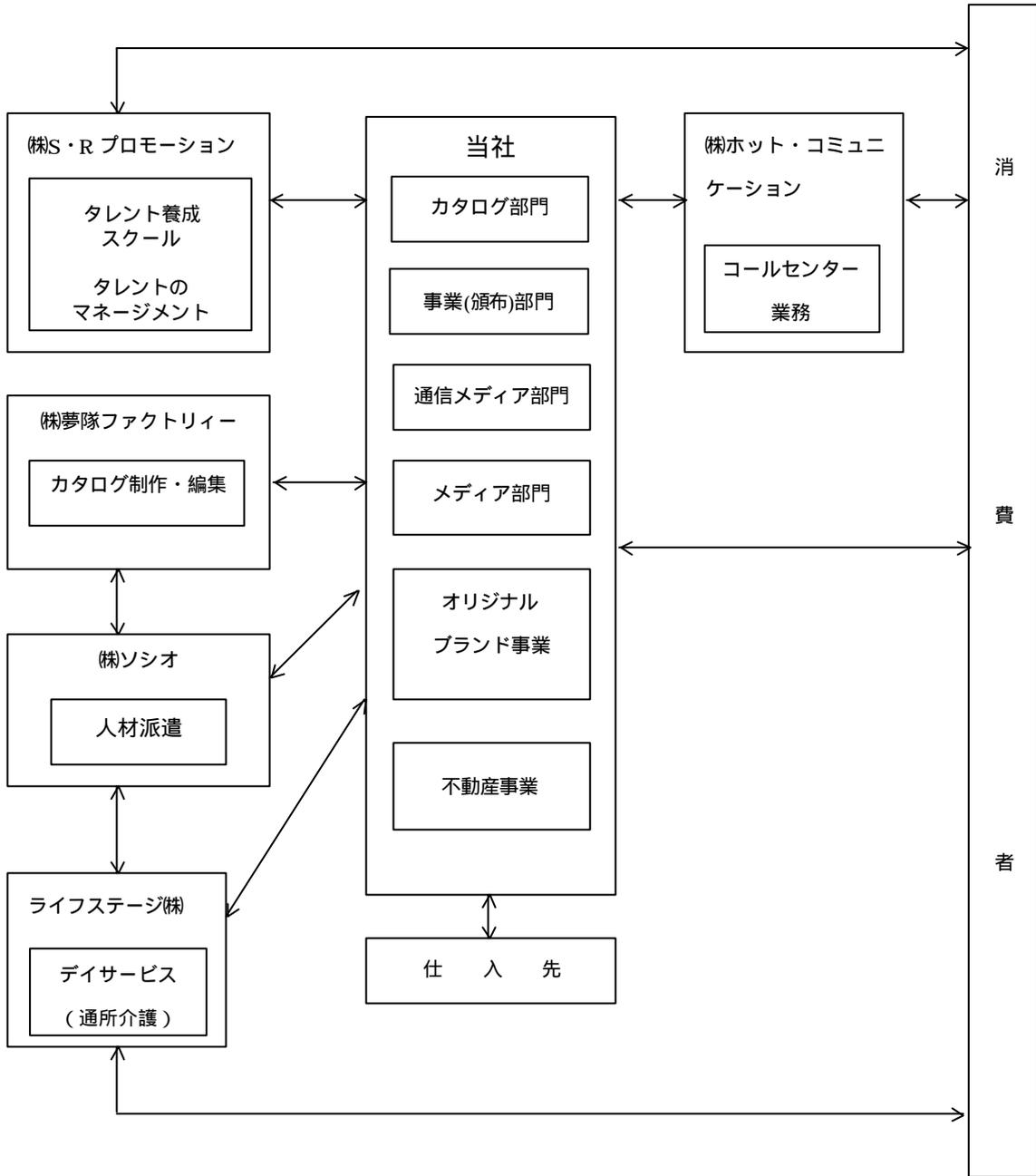
(2) 不動産事業

当社は、平成19年9月1日をもって株式会社クリスタルアースを吸収合併し、同社の全ての事業を引き継ぎました。当事業においては、不動産の売買、賃貸及び仲介を行っております。

(3) その他事業

子会社(株式会社S・Rプロモーション)は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。子会社(ライフステージ株式会社)は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。子会社(株式会社ソシオ)は、当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれません。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。顧客層については、過去20数年間の「お客様の夢探しのお手伝い」の活動期間において、中高年の男性から中高年の女性、ウォンツ商品に敏感に反応する若年層へと自然派生的に顧客層も拡大してまいりました。今後は、掲載媒体を積極的に増加させ顧客層の拡大及び女性顧客の拡大を図る方針であります。また、「ウォンツ商品」をさらに増やし、「ウォンツ商品ならSTEILAR C.K.Mへ」をスローガンに「ウォンツのブランド化」を推し進めて行くことで支持層を広げ、独自性を確立して行く考えであります。これら、「顧客層の増加」と「ウォンツのブランド化」により企業規模の拡大と「STEILAR C.K.Mのブランド化」を図り、長期的・継続的な企業価値の最大化による株主価値の向上を目指します。

また、「企業の社会的責務」を十分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率(ROE)・・・20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略の柱となるものは「プラットフォーム構想」であります。創業以来業態転換や模索を通して構築してきた顧客、商品開発、企画編集、マーケティングシステムや顧客データベース、さらには受注から物流、代金回収に至るまでの業務的なバックヤードといわれる様々なインフラが経営資源として存在しております。今後はこれらを会社の基盤と考え、その基盤を有効利用してまいります。インターネット事業をはじめとした、新しくダイレクトマーケティングビジネスに参入する企業や通信販売事業に進出したい企業へ当社グループのプラットフォームを利用していただく支援ビジネスの展開も考えております。

また、当社保有顧客への情報発信の中で展開できる様々な企業間との提携ビジネスなど、プラットフォームを利用した新しい派生要因ビジネスを推進してまいります。

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさのSTEILAR C.K.M」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通販小売事業

ウォンツのブランド化(ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略)

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。オリジナル化はそのための非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化を図り、自社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

顧客層の拡大(顧客戦略における中高年市場の拡大と女性顧客の獲得)

当社はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大するべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化(顧客との継続的な関係の強化)

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化に繋げてまいります。

健康事業の推進(健康関連ジャンルの充実)

当社の顧客は中高年が中心であることから、健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、リピート性が高いものは、顧客の継続的な関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸として健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

女性顧客用商品の開発

当社は、これまで中高年男性の富裕層をターゲットのコアとして商品開発に取り組んでまいりました。今後は、新たなターゲットとして女性顧客を開拓してまいります。そのためには、従来の商品開発コンセプトに加え、当社らしさを十分に生かした女性用商品の開発に注力してまいります。

IT事業の拡大

当社は、カタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行ってまいりましたが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業については、不動産市況を判断して慎重に売買を行うとともにテナントを積極的に誘致し、賃貸収入の増加を目指します。

その他事業のタレント養成スクールについては、教育内容の充実により、十分な生徒を確保して未来資産を形成することに重点をおいてまいります。また、所属タレントによる興行収入の増加を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況は同証券取引所のホームページに開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		1,215,005		643,719
2. 売掛金			704,228		591,459
3. たな卸資産	1		925,676		531,660
4. 繰延税金資産			499		-
5. その他			137,505		164,149
貸倒引当金			27,646		39,601
流動資産合計			2,955,268	59.1	1,891,386
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	612,659		644,782	
減価償却累計額		50,669	561,990	69,358	575,424
(2) 車両		22,069		22,069	
減価償却累計額		15,348	6,721	17,896	4,172
(3) 器具備品		50,567		52,249	
減価償却累計額		25,502		30,936	
減損損失累計額		6,334	18,730	6,334	14,978
(4) 機械装置		334,815		372,354	
減価償却累計額		66,533	268,281	111,610	260,743
(5) 土地	1		263,755		248,855
有形固定資産合計			1,119,478	22.4	1,104,175
2. 無形固定資産					
(1) のれん			23,869		20,368
(2) 温泉権			53,987		55,510
(3) その他			17,294		20,000
無形固定資産合計			95,151	1.9	95,879

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	333,198		196,505	
(2) 長期貸付金		122,813		113,983	
(3) 長期性預金		-		250,000	
(4) その他		449,971		142,775	
貸倒引当金		73,338		116,838	
投資損失引当金		-		57,000	
投資その他の資産合計		832,645	16.6	529,426	14.6
固定資産合計		2,047,275	40.9	1,729,481	47.8
資産合計		5,002,543	100.0	3,620,868	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		726,228		717,668	
2. 1年内償還社債		285,000		255,000	
3. 短期借入金	1	8,000		20,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	1	578,574		503,664	
5. 未払金		300,528		190,038	
6. 返品調整引当金		-		5,721	
7. ポイント割引引当金		38,004		28,198	
8. リース解約損失引当金		-		13,532	
9. 繰延税金負債		315		-	
10. その他		119,932		105,966	
流動負債合計		2,056,583	41.1	1,839,788	50.8
固定負債					
1. 社債		442,500		187,500	
2. 長期借入金	1	1,610,789		891,125	
3. 繰延税金負債		42		-	
4. その他		42,132		27,179	
固定負債合計		2,095,463	41.9	1,105,804	30.6
負債合計		4,152,046	83.0	2,945,593	81.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		368,850	7.4	368,850	10.2
2. 資本剰余金		362,086	7.2	362,086	10.0
3. 利益剰余金		342,709	6.9	184,905	5.1
4. 自己株式		222,612	4.5	221,232	6.1
株主資本合計		851,033	17.0	694,608	19.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,338	0.1	17,060	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		459	0.0	8,250	0.2
評価・換算差額等合計		6,878	0.1	25,310	0.7
少数株主持分		6,341	0.1	5,976	0.1
純資産合計		850,496	17.0	675,274	18.6
負債純資産合計		5,002,543	100.0	3,620,868	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,379,083	100.0	6,866,599	100.0	
売上原価			3,950,503	53.5	3,482,707	50.7	
売上総利益			3,428,580	46.5	3,383,892	49.3	
販売費及び一般管理費	1		3,607,509	48.9	3,391,933	49.4	
営業損失			178,929	2.4	8,041	0.1	
営業外収益							
1. 受取利息		2,893			5,456		
2. 受取配当金		1,602			2,612		
3. 受託手数料収入		22,830			20,105		
4. 貯蔵品売却益		12,324			-		
5. 解約違約金収入		-			58,000		
6. その他		5,704	45,354	0.6	16,706	102,880	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		67,599			52,649		
2. その他		10,829	78,428	1.1	9,588	62,238	0.9
経常利益又は 経常損失()			212,002	2.9	32,600	0.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			9,103		
2. 投資有価証券売却益		50,584			15,293		
3. 債務免除益		20,777			-		
4. その他		844	72,206	1.0	-	24,396	0.3
特別損失							
1. 減損損失	2	34,227			-		
2. 固定資産除却損		-			26,026		
3. 貸倒引当金繰入		63,209			60,969		
4. たな卸資産評価損		30,848			-		
5. 投資有価証券評価損		-			36,400		
6. リース解約損失引当金繰入		-			13,532		
7. 投資損失引当金繰入		-			57,000		
8. その他		5,492	133,777	1.8	17,830	211,759	3.1
税金等調整前当期純損失			273,574	3.7		154,762	2.3
法人税、住民税及び事業税		3,629			2,421		
法人税等調整額		60,725	64,355	0.9	457	2,879	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()			737	0.0		365	0.0
当期純損失			338,667	4.6		157,276	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	741,531	194,985	1,277,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			29,670		29,670
剰余金の配当			29,670		29,670
当期純損失			338,667		338,667
自己株式の取得				29,718	29,718
自己株式の処分			813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	398,821	27,626	426,448
平成19年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	342,709	222,612	851,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,349	-	28,349	5,604	1,311,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					29,670
剰余金の配当					29,670
当期純損失					338,667
自己株式の取得					29,718
自己株式の処分					1,278
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	35,687	459	35,228	737	34,490
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	35,687	459	35,228	737	460,938
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,338	459	6,878	6,341	850,496

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	342,709	222,612	851,033
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			157,276		157,276
自己株式の処分			527	1,379	852
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	157,804	1,379	156,424
平成20年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	184,905	221,232	694,608

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,338	459	6,878	6,341	850,496
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					157,276
自己株式の処分					852
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	9,721	8,710	18,432	365	18,797
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,721	8,710	18,432	365	175,222
平成20年3月31日 残高 (千円)	17,060	8,250	25,310	5,976	675,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		273,574	154,762
減価償却費		86,799	91,293
のれん償却費		2,546	2,546
貸倒引当金の増加額		69,718	55,455
返品調整引当金の増加額		-	5,721
ポイント割引引当金の増減額 (: 減少)		6,795	9,806
リース解約損失引当金の増加額		-	13,532
投資損失引当金の増加額		-	57,000
受取利息及び受取配当金		4,495	8,068
支払利息		67,599	52,649
社債保証料		3,762	2,730
社債発行費		3,574	-
為替差損		292	658
自己株式取得費用		1,961	-
投資有価証券売却益		50,584	15,293
投資有価証券評価損		299	36,400
固定資産売却益		104	9,103
固定資産売却損		2,032	-
固定資産除却損		-	26,026
減損損失		34,227	-
債務免除益		20,777	-
投資事業組合出資運用損		290	-
デリバティブ損失		-	2,864
金利スワップ解約損		2,293	10,218
解約違約金収入		-	58,000
子会社本店移転費用		-	1,754
店舗閉鎖費用		-	5,857

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の減少額		86,930	112,768
たな卸資産の減少額		447,561	390,765
仕入債務の減少額		89,245	9,992
未払金の増減額(: 減少)		68,362	102,432
その他流動資産の増減額 (: 増加)		154,988	16,229
その他流動負債の減少額		22,466	2,922
その他		3,279	2,256
小計		582,066	479,375
利息及び配当金の受取額		4,430	8,270
利息の支払額		68,102	54,270
社債保証料の支払額		3,297	2,220
金利スワップ解約損の支払額		2,293	10,218
解約違約金の受取による収入		-	33,000
子会社移転費用の支払額		-	1,754
法人税等の支払額		115,148	5,525
法人税等の還付額		-	8,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,654	455,393

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,518	7,762
定期預金の払戻による収入		-	88,249
有形固定資産の取得による支出		179,837	119,245
有形固定資産の売却による収入		13,298	29,018
無形固定資産の取得による支出		14,091	6,222
投資有価証券の取得による支出		438,619	-
投資有価証券の売却による収入		336,500	114,359
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		1,233	-
出資金の取得による支出		100	-
貸付による支出		50,500	10,000
貸付金の回収による収入		45,089	16,330
預り保証金の取得による収入		9,330	3,257
預り保証金の払戻しによる支出		4,365	18,209
差入保証金の取得による支出		9,504	560
差入保証金の払戻しによる収入		320	33,198
長期性預金の預入による支出		150,000	-
その他		189	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,576	122,412

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (: 減少)		96,712	12,000
長期借入れによる収入		716,000	-
長期借入金の返済による支出		719,137	794,574
社債の発行による収入		296,425	-
社債の償還による支出		232,500	285,000
割賦債務の支払額		1,621	816
ストックオプションの権利行使による収入		1,278	852
自己株式の取得による支出		31,679	-
配当金の支払額		59,182	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,130	1,067,946
現金及び現金同等物に係る換算差額		292	658
現金及び現金同等物の減少額		176,345	490,798
現金及び現金同等物期首残高		1,261,487	1,133,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		48,276	-
現金及び現金同等物期末残高	1	1,133,418	642,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社(1組合含む) 連結子会社名 (株)クリスタルアース (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (旧ライフステージ(有)) (株)ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>上記のうち、ライフステージ(株)については株式を取得したため、(株)ソシオについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (有)アンジュレーヌ (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む) 連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (株)ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>(株)クリスタルアースは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム、(有)アンジュレーヌ及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。 (2) 当連結会計年度において新たに連結子会社となったライフステージ(株)の事業年度末日は8月31日でしたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、ライフステージ(株)の支配権獲得日から連結決算日までの期間に係る損益を連結しております。	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ニ</p> <p>ホ</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (追加情報) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高及び経常利益は、それぞれ5,721千円減少しており、営業損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ ポイント割引引当金 同左</p> <p>ニ リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p> <p>ホ 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間及び10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は843,694千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は120千円)は、重要性に乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度は2,436千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当連結会計年度は3,762千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約損害金」(当連結会計年度は539千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は104千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は299千円)は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ解約損」(当連結会計年度は2,293千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前連結会計年度末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「長期性預金」の金額は、250,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金(1年内返済予定額を含む)730,484千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産(販売用不動産) 294,513千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 492,129千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 161,507千円</p> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 0千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金622,437千円(うち短期借入金20,000千円、1年内返済予定の長期借入金71,016千円、長期借入金531,421千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金) 45,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産(販売用不動産) 52,768千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 507,364千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 161,507千円</p> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 0千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,592,679千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">556,509千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">298,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,779千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店販小売事業におけるステイラー青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ステイラー青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、ステイラー青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、ステイラー青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,553千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,227千円</td> </tr> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>	販売促進費	1,592,679千円	従業員給与・賞与	556,509千円	荷造配送費	298,440千円	減価償却費	20,775千円	貸倒引当金繰入額	29,779千円	場所	用途	種類	店販小売事業におけるステイラー青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品	建物	24,553千円	器具備品	6,334千円	原状回復工事	3,339千円	合計	34,227千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,426,595千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">575,335千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">270,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,643千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,689千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	販売促進費	1,426,595千円	従業員給与・賞与	575,335千円	荷造配送費	270,335千円	減価償却費	19,643千円	貸倒引当金繰入額	13,689千円
販売促進費	1,592,679千円																																		
従業員給与・賞与	556,509千円																																		
荷造配送費	298,440千円																																		
減価償却費	20,775千円																																		
貸倒引当金繰入額	29,779千円																																		
場所	用途	種類																																	
店販小売事業におけるステイラー青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品																																	
建物	24,553千円																																		
器具備品	6,334千円																																		
原状回復工事	3,339千円																																		
合計	34,227千円																																		
販売促進費	1,426,595千円																																		
従業員給与・賞与	575,335千円																																		
荷造配送費	270,335千円																																		
減価償却費	19,643千円																																		
貸倒引当金繰入額	13,689千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	-	-	5,124,000
合計	5,124,000	-	-	5,124,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,670	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	29,670	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	-	-	5,124,000
合計	5,124,000	-	-	5,124,000
自己株式				
普通株式(注)	645,300	-	4,000	641,300
合計	645,300	-	4,000	641,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,137	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,215,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにライフステージ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにライフステージ(株)株式の取得価額とライフステージ(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,802千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,460千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ライフステージ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ライフステージ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ライフステージ(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,215,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,587千円	現金及び現金同等物	1,133,418千円	流動資産	8,057千円	固定資産	56,802千円	のれん	25,460千円	流動負債	90,320千円	ライフステージ(株)株式の取得価額	-千円	ライフステージ(株)現金及び現金同等物	1,233千円	差引：ライフステージ(株)取得による収入	1,233千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">643,719千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,619千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	643,719千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100千円	現金及び現金同等物	642,619千円
現金及び預金勘定	1,215,005千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,587千円																										
現金及び現金同等物	1,133,418千円																										
流動資産	8,057千円																										
固定資産	56,802千円																										
のれん	25,460千円																										
流動負債	90,320千円																										
ライフステージ(株)株式の取得価額	-千円																										
ライフステージ(株)現金及び現金同等物	1,233千円																										
差引：ライフステージ(株)取得による収入	1,233千円																										
現金及び預金勘定	643,719千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100千円																										
現金及び現金同等物	642,619千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	83,805	31,300	52,505	器具備品	83,693	50,376	33,317
機械装置	349,580	195,578	154,002	機械装置	349,580	252,099	97,481
(無形固定資産) その他	51,074	3,030	48,044	(無形固定資産) その他	59,667	13,629	46,038
合計	484,462	229,909	254,553	合計	492,941	316,104	176,836
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内			85,525千円	1年内			79,233千円
1年超			178,534千円	1年超			110,462千円
合計			264,060千円	合計			189,696千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(1)支払リース料			85,002千円	(1)支払リース料			94,075千円
(2)減価償却費相当額			75,394千円	(2)減価償却費相当額			84,066千円
(3)支払利息相当額			9,793千円	(3)支払利息相当額			8,128千円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	74,670	83,833	9,162	517	3,875	3,357
	小計	74,670	83,833	9,162	517	3,875	3,357
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	102,735	92,278	10,457	58,995	51,582	7,413
	(2)投資信託受益証券	30,000	25,365	4,635	30,000	16,995	13,005
	(3)債券(注)	-	-	-	10,000	7,135	2,864
	(4)その他	10,000	8,591	1,408	-	-	-
	小計	142,735	126,234	16,501	98,995	75,713	23,282
合計		217,406	210,067	7,338	99,513	79,588	19,924

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、36,387千円減損処理を行っております。

2. 「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額(2,864千円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
347,860	50,584	-	102,999	15,727	434

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	123,130	116,916

(注) その他有価証券で時価のない株式等について、前連結会計年度において299千円、当連結会計年度において13千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)
1. その他有価証券								
(1)投資信託受益証券	-	25,365	-	-	-	16,995	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	7,135
(3)為替連動債券	-	-	-	8,591	-	-	-	-
合計	-	25,365	-	8,591	-	16,995	-	7,135

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された 者は、当社の取締役または 使用人たる地位を失った場 合は権利を行使することが できない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	30,000	-
付与	-	-	65,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	30,000	65,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	90,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	84,000	-	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)	415	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された 者は、当社の取締役または 使用人たる地位を失った場 合は権利を行使することが できない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	30,000	65,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	30,000	65,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	84,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	4,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	80,000	-	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)	350	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,638</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> </tr> <tr> <td>ポイント割引引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,660</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,841</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,480</td> </tr> <tr> <td>固定資産現物出資差損否認</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>自己株式取得費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">115,333</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,436</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,705	未払金否認	7,374	未払事業税否認	923	商品評価損否認	15,638	貯蔵品評価損否認	7,553	ポイント割引引当金否認	15,463	繰延税金資産(流動)小計	50,660	評価性引当額	50,160	繰延税金資産(流動)合計	499	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	315	繰延税金負債(流動)合計	315	繰延税金資産(流動)の純額	184	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	29,841	固定資産評価損否認	5,354	投資有価証券評価損否認	16,480	固定資産現物出資差損否認	10,301	関係会社株式評価損否認	2,034	自己株式取得費用否認	2,700	減損損失否認	2,577	繰越欠損金	115,333	その他有価証券評価差額金	2,986	その他	826	繰延税金資産(固定)小計	188,436	評価性引当額	188,436	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	42	繰延税金負債(固定)合計	42	繰延税金負債(固定)の純額	42	繰延税金資産合計	142	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,493</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,848</td> </tr> <tr> <td>ポイント割引引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,473</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>リース解約損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,270</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,541</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,776</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">23,193</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">117,020</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,724</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,493	商品評価損否認	21,848	ポイント割引引当金否認	11,473	返品調整引当金否認	2,327	リース解約損失引当金否認	5,506	繰延ヘッジ損益	3,357	その他	18,262	繰延税金資産(流動)小計	74,270	評価性引当額	74,270	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	47,541	投資有価証券評価損否認	14,776	投資損失引当金否認	23,193	繰越欠損金	117,020	その他有価証券評価差額金	6,941	その他	20,250	繰延税金資産(固定)小計	229,724	評価性引当額	229,724	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,705																																																																																																														
未払金否認	7,374																																																																																																														
未払事業税否認	923																																																																																																														
商品評価損否認	15,638																																																																																																														
貯蔵品評価損否認	7,553																																																																																																														
ポイント割引引当金否認	15,463																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	50,660																																																																																																														
評価性引当額	50,160																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	499																																																																																																														
繰延税金負債(流動)																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	315																																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	315																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	184																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,841																																																																																																														
固定資産評価損否認	5,354																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	16,480																																																																																																														
固定資産現物出資差損否認	10,301																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	2,034																																																																																																														
自己株式取得費用否認	2,700																																																																																																														
減損損失否認	2,577																																																																																																														
繰越欠損金	115,333																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,986																																																																																																														
その他	826																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	188,436																																																																																																														
評価性引当額	188,436																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
特別償却準備金	42																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	42																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	42																																																																																																														
繰延税金資産合計	142																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,493																																																																																																														
商品評価損否認	21,848																																																																																																														
ポイント割引引当金否認	11,473																																																																																																														
返品調整引当金否認	2,327																																																																																																														
リース解約損失引当金否認	5,506																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	3,357																																																																																																														
その他	18,262																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	74,270																																																																																																														
評価性引当額	74,270																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,541																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	14,776																																																																																																														
投資損失引当金否認	23,193																																																																																																														
繰越欠損金	117,020																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,941																																																																																																														
その他	20,250																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	229,724																																																																																																														
評価性引当額	229,724																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	通販小売事業(千円)	店販小売事業(千円)	不動産事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,364,294	35,251	808,674	170,863	7,379,083	-	7,379,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,523	-	-	2,344	8,868	(8,868)	-
計	6,370,817	35,251	808,674	173,208	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	6,037,502	148,737	735,751	193,945	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益又は営業損失	333,315	113,485	72,922	20,737	272,014	(450,944)	178,929
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,360,509	98,657	1,602,439	136,987	4,198,594	803,949	5,002,543
減価償却費	52,223	3,633	23,389	5,326	84,572	2,226	86,799
減損損失	-	34,227	-	-	34,227	-	34,227
資本的支出	150,835	2,170	10,618	2,740	166,365	42,634	208,999

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。なお、当連結会計年度より連結子会社になった、ライフステージ株式会社が行っております居宅介護サービス事業及び株式会社ソシオが行っております人材派遣事業を「その他事業」として、匿名組合が行っております不動産賃貸事業を「不動産事業」として追加しております。

(事業区分の変更)

「店販小売事業」については、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増加したことから、当連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「店販小売事業」と区分表示することに变更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「店販小売事業」が35,251千円(うち、外部顧客に対する売上高は35,251千円)増加し、「その他事業」が35,251千円減少しております。営業費用は、「店販小売事業」が148,737千円増加し、「その他事業」が148,737千円減少しております。また、「店販小売事業」で、資産が98,657千円、減価償却費が3,633千円、減損損失が34,227千円、資本的支出が2,170千円増加し、「その他事業」で、資産が98,657千円、減価償却費が3,633千円、減損損失が34,227千円、資本的支出が2,170千円減少しております。

2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
店販小売事業	宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,184千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は807,921千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を不動産事業として連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しております。
6. 「店販小売事業」として青山店（東京都港区）で行ってございました宝飾品及び衣料品等の店舗販売及び美容岩盤浴店は、継続して営業損失が発生し回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖いたしました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,460,749	1,045,762	360,087	6,866,599	-	6,866,599
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	-	-	10	(10)	-
計	5,460,759	1,045,762	360,087	6,866,609	(10)	6,866,599
営業費用	5,468,878	607,163	338,270	6,414,312	460,329	6,874,641
営業利益 又は営業損失	8,118	438,598	21,817	452,297	(460,339)	8,041
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	1,952,665	1,098,454	349,163	3,400,283	220,585	3,620,868
減価償却費	12,392	17,369	60,342	90,103	1,189	91,293
資本的支出	11,763	29,512	78,450	119,726	-	119,726

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「店販小売事業」については、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。また、当社が行っているグリストラップ浄化装置のレンタル事業は、前連結会計年度まで「通販小売事業」に含めておりましたが、事業の実態及び業務内容をより適正にセグメントに反映するため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「その他事業」が148,135千円(うち、外部顧客に対する売上高は148,135千円)増加し、「通販小売事業」が147,855千円(うち、外部顧客に対する売上高は147,855千円)減少し、「店販小売事業」が280千円(うち、外部顧客に対する売上高は280千円)減少しております。営業費用は、「その他事業」が122,432千円増加し、「通販小売事業」が121,070千円減少し、「店販小売事業」が1,362千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,238,638	808,674	331,770	7,379,083	-	7,379,083
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,523	-	2,344	8,868	(8,868)	-
計	6,245,162	808,674	334,115	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	5,926,645	735,751	453,540	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益 又は営業損失	318,517	72,922	119,425	272,014	(450,944)	178,929
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	2,105,970	1,602,439	490,184	4,198,594	803,949	5,002,543
減価償却費	10,772	23,389	50,410	84,572	2,226	86,799
減損損失	-	-	34,227	34,227	-	34,227
資本的支出	23,371	10,618	132,375	166,365	42,634	208,999

(注)2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は460,329千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は220,585千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、当連結会計年度の通販小売事業に係る売上高は5,721千円減少し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 STEILAR C.K.M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 結合後企業の名称

STEILAR C.K.M株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年9月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	188.48円	149.31円
1株当たり当期純損失金額	74.49円	35.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株あたり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	338,667	157,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	338,667	157,276
期中平均株式数(千株)	4,546	4,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うちストック・オプション(自己株式取得方式))	-	-
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数87,665株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個)	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数81,234株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟(損害賠償請求金額273,243,500円)を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。</p>									
<table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">1. 原告の名称</td> <td>三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社</td> </tr> <tr> <td>2. 訴訟の内容</td> <td>商標権侵害に係る損害賠償 請求等</td> </tr> <tr> <td>3. 損害賠償請求額</td> <td>273,243,500円</td> </tr> <tr> <td>4. 事件に対する会社の意見</td> <td>訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものと認識しております。</td> </tr> </table>	1. 原告の名称	三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社	2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償 請求等	3. 損害賠償請求額	273,243,500円	4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものと認識しております。	
1. 原告の名称	三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社								
2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償 請求等								
3. 損害賠償請求額	273,243,500円								
4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものと認識しております。								

5. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,064,271		533,257	
2. 売掛金		687,798		569,583	
3. 商品		170,298		187,063	
4. 販売用不動産	1	-		307,273	
5. 貯蔵品		28,442		33,581	
6. 前渡金		8,235		7,828	
7. 前払金		1,575		4,636	
8. 前払費用		14,735		27,989	
9. その他		22,932		43,667	
貸倒引当金		25,905		37,368	
流動資産合計		1,972,384	48.4	1,677,513	54.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		26,115		31,652	
減価償却累計額		6,871	19,244	8,757	22,895
(2) 車両		9,076		9,076	
減価償却累計額		7,487	1,588	7,994	1,082
(3) 器具備品		42,350		45,845	
減価償却累計額		22,874		28,061	
減損損失累計額		6,334	13,141	6,334	11,449
(4) 機械装置		334,815		372,354	
減価償却累計額		66,533	268,281	111,610	260,743
(5) 土地			82,201		87,348
有形固定資産合計		384,458	9.4	383,518	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		15,550		18,138	
(2)温泉権		53,987		55,510	
(3)その他		1,580		1,580	
無形固定資産合計		71,118	1.8	75,230	2.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		333,198		196,505	
(2)関係会社株式		109,739		95,339	
(3)関係会社有価証券		-		241,891	
(4)出資金		20		120	
(5)長期貸付金		108,093		108,743	
(6)関係会社長期貸付金		797,141		123,633	
(7)保証金		128,185		108,185	
(8)長期性預金		250,000		250,000	
(9)破産更生債権等		10,129		10,129	
(10)長期前払費用		23,668		11,834	
(11)その他		1,492		1,540	
貸倒引当金		118,209		161,709	
投資損失引当金		-		57,000	
投資その他の資産合計		1,643,460	40.4	929,214	30.3
固定資産合計		2,099,036	51.6	1,387,963	45.3
資産合計		4,071,420	100.0	3,065,477	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			197,391		249,058
2. 買掛金			521,817		451,286
3. 1年内償還社債			285,000		499,308
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1		556,308		255,000
5. 未払金			300,541		197,276
6. 未払費用			23,894		25,129
7. 未払法人税等			-		7,701
8. 未払消費税等			4,605		6,541
9. 繰延税金負債			315		-
10. 前受金			35		2,202
11. 預り金			13,668		9,701
12. 前受収益			13,192		8,231
13. 返品調整引当金			-		5,721
14. ポイント割引引当金			38,004		28,198
15. リース解約損失引当金			-		13,532
16. その他			2,165		9,661
流動負債合計			1,956,938	48.0	1,768,549
固定負債					
1. 社債			442,500		187,500
2. 長期借入金	1		875,697		376,389
3. 子会社長期借入金			-		18,000
4. 繰延税金負債			42		-
5. その他			-		2,762
固定負債合計			1,318,239	32.4	584,651
負債合計			3,275,178	80.4	2,353,200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			368,850	9.1	368,850	12.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		362,086			362,086	
資本剰余金合計			362,086	8.9	362,086	11.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		15,653			15,653	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		61			-	
別途積立金		70,000			70,000	
繰越利益剰余金		209,082			142,230	
利益剰余金合計			294,797	7.2	227,884	7.4
4. 自己株式			222,612	5.5	221,232	7.2
株主資本合計			803,121	19.7	737,588	24.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,338	0.1	17,060	0.5
2. 繰延ヘッジ損益			459	0.0	8,250	0.3
評価・換算差額等合計			6,878	0.1	25,310	0.8
純資産合計			796,242	19.6	712,277	23.2
負債純資産合計			4,071,420	100.0	3,065,477	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,367,618	100.0		6,500,851	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		196,542			170,298		
2. 当期商品仕入高		2,913,278			2,580,005		
合計		3,109,821			2,750,304		
3. 商品期末たな卸高		170,298			187,063		
4. 不動産事業売上原価		-			467,631		
5. その他売上原価	1	110,856	3,050,379	47.9	121,070	3,151,941	48.5
売上総利益			3,317,239	52.1		3,348,910	51.5
販売費及び一般管理費	2		3,544,075	55.7		3,346,565	51.5
営業利益又は 営業損失()			226,836	3.6		2,344	0.0
営業外収益							
1. 受取利息	3	22,936			12,263		
2. 有価証券利息		-			684		
3. 受取配当金	3	36,378			2,608		
4. 貯蔵品売却益		12,324			-		
5. 受託手数料収入		22,840			20,105		
6. 解約違約金収入		-			33,000		
7. その他		2,964	97,443	1.5	11,180	79,842	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		27,822			22,745		
2. 社債利息		5,459			5,228		
3. 匿名組合出資金運用損		-			5,353		
4. その他		10,028	43,310	0.6	7,900	41,227	0.6
経常利益又は 経常損失()			172,703	2.7		40,959	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			9,103		
2. 投資有価証券売却益		50,584			15,293		
3. 抱合せ株式消滅益		-			78,751		
4. その他		104	50,688	0.8	-	103,148	1.6
特別損失							
1. 減損損失	4	34,227			-		
2. 固定資産除却損		-			26,026		
3. 関係会社株式評価損		9,999			-		
4. 貸倒引当金繰入		108,079			60,969		
5. たな卸資産評価損		30,848			-		
6. 投資有価証券評価損		-			36,400		
7. 金利スワップ解約損		-			10,218		
8. リース解約損失引当金繰入		-			13,532		
9. 投資損失引当金繰入		-			57,000		
10. 店舗閉鎖費用		-			5,857		
11. その他		2,242	185,399	2.9	-	210,005	3.2
税引前当期純損失			307,413	4.8		65,897	1.0
法人税、住民税及び事業税		694			530		
法人税等調整額		58,235	58,929	1.0	42	487	0.0
当期純損失			366,342	5.8		66,385	1.0

[不動産事業売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
直接原価		-		414,404	88.6
支払手数料		-		48,560	10.4
諸経費		-		4,666	1.0
計		-		467,631	100.0

[その他売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
減価償却費		-		54,192	44.8
賃借料		-		66,877	55.2
計		-		121,070	100.0

(注) 前事業年度のその他売上原価の内訳は、注記事項(損益計算書関係)に記載しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295	194,985	1,257,245
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)1					202		202	-		-
剰余金の配当(注)2							29,670	29,670		29,670
剰余金の配当							29,670	29,670		29,670
当期純損失							366,342	366,342		366,342
自己株式の取得									29,718	29,718
自己株式の処分							813	813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	202	-	426,294	426,497	27,626	454,123
平成19年3月31日 残高(千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	61	70,000	209,082	294,797	222,612	803,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	28,349	-	28,349	1,285,594
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)1				-
剰余金の配当(注)2				29,670
剰余金の配当				29,670
当期純損失				366,342
自己株式の取得				29,718
自己株式の処分				1,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,687	459	35,228	35,228
事業年度中の変動額合計(千円)	35,687	459	35,228	489,351
平成19年3月31日 残高(千円)	7,338	459	6,878	796,242

(注)1. 特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円です。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	61	70,000	209,082	294,797	222,612	803,121
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					61		61	-		-
当期純損失							66,385	66,385		66,385
自己株式の処分							527	527	1,379	852
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	61	-	66,851	66,913	1,379	65,533
平成20年3月31日 残高(千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	-	70,000	142,230	227,884	221,232	737,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	7,338	459	6,878	796,242
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
当期純損失				66,385
自己株式の処分				852
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,721	8,710	18,432	18,432
事業年度中の変動額合計(千円)	9,721	8,710	18,432	83,965
平成20年3月31日 残高(千円)	17,060	8,250	25,310	712,277

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(追加情報) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当事業年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、及び経常利益は、それぞれ5,721千円減少しており、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(3) ポイント割引引当金 同左</p> <p>(4) リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引 及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は795,783千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度は3,574千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当事業年度は3,762千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度は104千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度は299千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産売却益」は、前期において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>1.</p> <p>2. 保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)クリスタルアース 229,500千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)83,345千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">52,768千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	52,768千円
現金及び預金(定期預金)	44,000千円				
販売用不動産	52,768千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. その他売上原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">69,406千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,615,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">183,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">294,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">521,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">179,740千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,776千円</td> </tr> </table>	減価償却費	41,450千円	賃借料	69,406千円	販売促進費	1,615,242千円	販売手数料	183,238千円	荷造配送費	294,945千円	従業員給与賞与	521,085千円	減価償却費	14,905千円	貸倒引当金繰入額	30,860千円	業務委託費	179,740千円	受取利息	20,630千円	受取配当金	34,776千円	<p>1. その他売上原価の内訳につきましては、当事業年度より、損益計算書に附属する「その他売上原価明細書」に記載しております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,444,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">156,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">268,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">537,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">185,376千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,455千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,444,220千円	販売手数料	156,776千円	荷造配送費	268,934千円	従業員給与賞与	537,679千円	減価償却費	12,582千円	貸倒引当金繰入額	12,141千円	業務委託費	185,376千円	受取利息	7,455千円
減価償却費	41,450千円																																						
賃借料	69,406千円																																						
販売促進費	1,615,242千円																																						
販売手数料	183,238千円																																						
荷造配送費	294,945千円																																						
従業員給与賞与	521,085千円																																						
減価償却費	14,905千円																																						
貸倒引当金繰入額	30,860千円																																						
業務委託費	179,740千円																																						
受取利息	20,630千円																																						
受取配当金	34,776千円																																						
販売促進費	1,444,220千円																																						
販売手数料	156,776千円																																						
荷造配送費	268,934千円																																						
従業員給与賞与	537,679千円																																						
減価償却費	12,582千円																																						
貸倒引当金繰入額	12,141千円																																						
業務委託費	185,376千円																																						
受取利息	7,455千円																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ステイラー 青山店(東 京都港区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ステイラー青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、ステイラー青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、ステイラー青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	ステイラー 青山店(東 京都港区)	店舗	建物、 器具備品	建物	24,553千円	器具備品	6,334千円	原状回復工事	3,339千円	合計	34,227千円	4.
場所	用途	種類													
ステイラー 青山店(東 京都港区)	店舗	建物、 器具備品													
建物	24,553千円														
器具備品	6,334千円														
原状回復工事	3,339千円														
合計	34,227千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,300	-	4,000	641,300
合計	645,300	-	4,000	641,300

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	70,199	27,347	42,854	器具備品	70,154	43,716	26,438
機械装置	349,580	195,578	154,002	機械装置	349,580	252,099	97,481
ソフトウェア	51,074	3,030	48,044	ソフトウェア	59,667	13,629	46,038
合計	470,855	225,956	244,899	合計	479,403	309,445	169,957
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		82,811千円		1年内		76,418千円
	1年超		171,346千円		1年超		106,100千円
	合計		254,158千円		合計		182,518千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(1)支払リース料		83,214千円		(1)支払リース料		90,999千円
	(2)減価償却費相当額		73,834千円		(2)減価償却費相当額		81,358千円
	(3)支払利息相当額		9,551千円		(3)支払利息相当額		7,745千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,638</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> </tr> <tr> <td>ポイント割引引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">50,119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,099</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,480</td> </tr> <tr> <td>固定資産現物出資差損否認</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,051</td> </tr> <tr> <td>自己株式取得費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,392</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">175,770</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,770</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,261	未払金否認	7,374	未払事業税否認	827	商品評価損否認	15,638	貯蔵品評価損否認	7,553	ポイント割引引当金否認	15,463	繰延税金資産(流動)小計	50,119	評価性引当額	50,119	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	315	繰延税金負債(流動)合計	315	繰延税金負債(流動)の純額	315	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	48,099	固定資産評価損否認	5,354	投資有価証券評価損否認	16,480	固定資産現物出資差損否認	10,301	関係会社株式評価損否認	11,051	自己株式取得費用否認	2,700	減損損失否認	2,577	繰越欠損金	75,392	有価証券評価差額金	2,986	その他	826	繰延税金資産(固定)小計	175,770	評価性引当額	175,770	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	42	繰延税金負債(固定)合計	42	繰延税金負債(固定)の純額	42	繰延税金負債合計	357	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,848</td> </tr> <tr> <td>ポイント割引引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,473</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>リース解約損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">73,976</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65,799</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,776</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">23,193</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">215,896</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">215,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,199	商品評価損否認	21,848	ポイント割引引当金否認	11,473	返品調整引当金否認	2,327	リース解約損失引当金否認	5,506	繰延ヘッジ損益	3,357	その他	18,262	繰延税金資産(流動)小計	73,976	評価性引当額	73,976	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	65,799	投資有価証券評価損否認	14,776	投資損失引当金否認	23,193	繰越欠損金	75,917	有価証券評価差額金	6,941	その他	29,267	繰延税金資産(固定)小計	215,896	評価性引当額	215,896	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,261																																																																																																														
未払金否認	7,374																																																																																																														
未払事業税否認	827																																																																																																														
商品評価損否認	15,638																																																																																																														
貯蔵品評価損否認	7,553																																																																																																														
ポイント割引引当金否認	15,463																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	50,119																																																																																																														
評価性引当額	50,119																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																														
繰延税金負債(流動)																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	315																																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	315																																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	315																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,099																																																																																																														
固定資産評価損否認	5,354																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	16,480																																																																																																														
固定資産現物出資差損否認	10,301																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	11,051																																																																																																														
自己株式取得費用否認	2,700																																																																																																														
減損損失否認	2,577																																																																																																														
繰越欠損金	75,392																																																																																																														
有価証券評価差額金	2,986																																																																																																														
その他	826																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	175,770																																																																																																														
評価性引当額	175,770																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
特別償却準備金	42																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	42																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	42																																																																																																														
繰延税金負債合計	357																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,199																																																																																																														
商品評価損否認	21,848																																																																																																														
ポイント割引引当金否認	11,473																																																																																																														
返品調整引当金否認	2,327																																																																																																														
リース解約損失引当金否認	5,506																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	3,357																																																																																																														
その他	18,262																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	73,976																																																																																																														
評価性引当額	73,976																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,799																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	14,776																																																																																																														
投資損失引当金否認	23,193																																																																																																														
繰越欠損金	75,917																																																																																																														
有価証券評価差額金	6,941																																																																																																														
その他	29,267																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	215,896																																																																																																														
評価性引当額	215,896																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 STEILAR C.K.M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

STEILAR C.K.M株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年9月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社クリスタルアースより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	177.78円	158.89円
1株当たり当期純損失金額	80.58円	14.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	366,342	66,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	366,342	66,385
期中平均株式数(千株)	4,546	4,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うちストック・オプション(自己株式取得方式))	-	-
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数87,665株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個)	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数81,234株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟(損害賠償請求金額273,243,500円)を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。</p>									
<table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">1. 原告の名称</td> <td>三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社</td> </tr> <tr> <td>2. 訴訟の内容</td> <td>商標権侵害に係る損害賠償 請求等</td> </tr> <tr> <td>3. 損害賠償請求額</td> <td>273,243,500円</td> </tr> <tr> <td>4. 事件に対する会社の意見</td> <td>訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものと認識しております。</td> </tr> </table>	1. 原告の名称	三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社	2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償 請求等	3. 損害賠償請求額	273,243,500円	4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものと認識しております。	
1. 原告の名称	三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社								
2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償 請求等								
3. 損害賠償請求額	273,243,500円								
4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものと認識しております。								

6.その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 森下 重七

・退任予定取締役

取締役 北條 規

・退任予定監査役

(非常勤)監査役 岡田 敏博

就任予定日

平成20年6月25日

退任予定日

平成20年6月25日